

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第21回）-議事要旨

日時：平成27年7月3日（金曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階第1～第3共用会議室

出席者

ワーキンググループ委員

増田委員長、新野委員、伊藤委員、崎田委員、寿楽委員、辰巳委員、徳永委員、朽山委員、伴委員、山崎委員、吉田委員

経済産業省

吉野大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）、畠山原子力政策課長、小林放射性廃棄物等対策室長、

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、廣江電気事業連合会副会長・最終処分推進本部長

議題

1. 基本方針の改定を踏まえた理解活動について

議事要旨

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）から、資料1について説明。

委員からの御意見

自治体連絡会については、新たな取組として評価したい。一方、非公開で開催された事により水面下で処分地選定に関する話し合いが進めるかのような会合と誤解をしてしまったマスコミや地域の方がいたのは残念。マスコミを含め誤解を受けないような情報提供が大事。

全国シンポジウムについては、参加者と対話型となるよう努力していた点が評価できる。また、敬意や感謝の念を持って社会全体の利益を還元していくという考え方を強調したことが今回の大きな変化。

シンポジウムの事後アンケートにあるように、若い世代に参加して頂き意見交換することが大事。

若年層の関心喚起、参加拡大に向けた具体的取組を示しているが、NUMOとして、参加者の様々なご意見を伺い、対話の場をコーディネートできる人材も併せて育てていくことが重要。

委員からの御意見

自治体説明会を非公開で開催した事について、非公開として開催せざるを得なかった経緯が周囲に伝わっていないのではないか。

理解活動については、どうしても一方的な説明となりがちであり、アンケートやQ&Aなどの国民の声の反映をどのように進めていくかが重要。

委員からの御意見

福島原子力発電所の事故の反省や処分事業を進めていく上で信頼回復の重要性などを真摯に説明したことは丁寧な対応で評価できる。

自治体連絡会を非公開で実施したが、閣議決定では公正性・透明性を示している中で、処分地選定における重要な局面で全て非公開になるのではないかという間違ったメッセージになり、長い目で見ればマイナスだと考える。オープンにしてやっていくという姿勢を示さないと信頼は得られない。

7割程度の自治体に参加したということは関連する報道を見る限り、現実はもっと厳しかったのでは無いか。また、一部の自治体では延期したりとか、開催の連絡すらしていない地域があるなどの報道があり、この点については事実関係としてどうなのか伺いたい。

委員からの御意見

基本方針で示された国としての姿勢や考え方を国の担当者から直接説明したことは大きな意義があった。

今後、多様な御意見を持つ専門家を加えた議論ができないか。また、規制当局の関与が本来あるべきであり、彼らが安全について話をすることが重要。IAEAやOECD/NEAなどの国際機関では規制当局など実施主体とは異なる立場から、独立した観点での安全性に関する説明が理解活動において重要と示している。

自治体連絡会を非公開で開催したことについて、事前に開催の主旨などを丁寧にお伝えするべきであった。

シンポジウムでの手ごたえや今後の改善事項など共有することが今後の対応につながる。

委員からの御意見

シンポジウムに参加したが、地質環境の長期安定性やなぜ地層処分が選択されたかなどについて関心が高いということが理解できた。

地層処分に関わっている研究者や技術者の生の声をお伝えすることは理解活動上、効果的と感じた。今後は、説明にあたっては、説明地の地域毎の地質情報などを交えた説明ができると有効。

理解活動については、地層処分に関連のある学会でのセッションなどを活用できると学生などの若年層を含め広く議論できるため効果的。

委員からの御意見

理解活動の初期段階では、まず、最終処分の問題を広く認識していただくことが必要であり、そのためには自治体の参加・発言を得やすいよう非公開としたということは妥当。今回、多数の意見・質問を頂いたが、もし公開で実施した場合、このように多数の意見をいただけなかったのではないかと考えており、最初の取組としては今回の運営は適切だったと思う。ただし、今後この取組を進めていく上では、参加いただける工夫、積極的な情報提供・公開にも配慮し、市町村の考え方も汲み取る形で運営方法を考えていただきたい。

議会開催中などの理由で、市町村全てが参加できなかった可能性もある。今回、参加できなかった市町村にも参加いただけるように、この取組を継続していただきたい。

委員からの御意見

全国シンポジウムについては、最初の第一歩としては評価できる内容であった。今回は大都市を対象としたシンポジウムであったが、次回以降どのようなターゲットで開催していくかは期待がある。

広く国民の方に最終処分を理解していただくには、難しい専門用語・数字を極力使わないような説明が重要。

自治体連絡会を開催したことは高く評価する。公開で実施することは現段階では実務上難しかったのかも知れない。今後は、公開の意義そのものについて国民と共有していくことを目指すべき。

最終処分の問題を理解していただく上では、エネルギー政策全体の中での原子力の必要性を理解していただくことが重要。

委員からの御意見

エネルギー政策の中での原子力の必要性を理解していただくことが重要。リスクと安全のバランスを考えたときに、やはりやらざるを得ないことがあるんだということをおちゃんと説明する必要がある。

委員からの御意見

若年層へのコミュニケーションとして、大学などを活用し出前授業を行うことは重要。その際、回数を重ねるなど継続した学ぶ場を作るのが重要。

委員からの御意見

補足するが、全ての説明会をガラス張りで行う必要はない。率直に意見交換をするという観点では、非公開での開催は十分にあり得る。ただし、その場合は、非公開で開催する旨をアナウンスしておくべきである。

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）

全国シンポジウムのターゲットについては、最終処分の問題を国民全体の問題と認識してもらうには、まず、最終処分事業を初めて知った方を意識して、わかりやすく説明していくことが重要と認識。

今後、国が前面に出た理解活動を進めていく上で、自治体の関心に関わらず、国の政策に関わり合いを持つ自治体が出てくる可能性有。今回あらゆる自治体に広く参加していただき、これがどういうものなのか経緯まで含めて全く知らない方も含めて学んでいただくためには、非公開での静かな環境の整備が適当と判断した。今後、自治体が気兼ねなく参加いただけるような雰囲気作りについては、委員の皆様と一緒に考えていきたい。

近藤原子力発電環境整備機構理事長

シンポジウム会場での参加者とのやり取りは正確に記録を残し、次につなげていけるようにしたい。

NUMO単独で開催すると原子力政策全体が伝わりにくい点もあったが、今回にも加わっていただいたことにより改善された。

増田委員長

シンポジウムで多数のご意見をいただいたが、意見のフィードバックを考えながら進めていくことが重要。

自治体での経験に基づくと、現段階で公開での開催を行った場合、自治体が萎縮して参加が難しかったと思う。今後回数を重ねて、相互の信頼やコミュニケーションを高めて行くことが重要。

いずれにせよ、シンポジウム・自治体説明会も第一歩を踏み出したところ。本日の会議は今後の進め方の準備と考えてもらえれば良いと思う。

委員からの御意見

自治体説明会を非公開で開催した事について、公正性や透明性の観点でどのように考えているか聴きたい。

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）

情報国開放に則って透明性を確保していくことの重要性は当然。自治体説明会での資料や説明内容は全国シンポジウムと同じであり、全国に等しく情報を提供している。

委員からの御意見

自治体の方々に広く参加していただく上では、現在実施している自治体説明会などの取組は最終処分の問題を広く認識いただく活動の一環であり、立地活動としてではないことを国が誤解の無いように伝えていくことが重要。

委員からの御意見

自治体や国民が、最終処分の問題を自分事としてきちんと落ち着きながら学んでいくという場を作っていくことが重要。

電力会社には地域との関わりについてもっと積極的に関わっていただきたい。

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）

頂いたご意見を踏まえて進めていきたい。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

[総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況](#)

[動画1（YouTubeへリンクします。）](#) 

[動画2（YouTubeへリンクします。）](#) 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

最終更新日：2015年9月4日